

国立大学法人東京学芸大学の役員報酬・給与等について

役員報酬等について

役員報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	千円	報酬(給与) 千円	賞与 千円	その他(内容) 千円	就任	退任
法人の長	19,649	12,828	5,538	1,283 (都市手当)		
理事 (3人)	47,219	30,348	13,103	3,035 (都市手当) 733 (通勤手当)		
理事 (非常勤) (1人)	1,032	1,032		()		
監事 (1人)	13,122	9,396	2,680	940 (都市手当) 106 (通勤手当)		
監事 (非常勤) (1人)	2,080	2,080		()		

「都市手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

役員退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額) 千円	法人での在職期間 年 月	退職年月日	業績勘案率	摘要
法人の長					該当者なし
理事					該当者なし
監事					該当者なし

職員給与について

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
					うち通勤手当	
常勤職員	人 820	歳 46	千円 8,411	千円 6,099	千円 164	千円 2,312
事務・技術	人 178	歳 43.9	千円 6,550	千円 4,806	千円 154	千円 1,744
教育職種 (大学教員等)	人 342	歳 49.5	千円 10,034	千円 7,168	千円 188	千円 2,866
医療職種 (医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
技能・労務職種	人 7	歳 54.6	千円 5,592	千円 4,126	千円 129	千円 1,466
教育職種 (附属高校教員)	人 100	歳 44.4	千円 8,078	千円 5,943	千円 148	千円 2,135
教育職種 (附属義務教育学校教員)	人 189	歳 42.3	千円 7,567	千円 5,581	千円 140	千円 1,986
その他医療職種 (医療技術職員)	人 3	歳 47.8	千円 5,380	千円 3,954	千円 206	千円 1,426
その他医療職種 (看護師)	人 1	歳	千円	千円	千円	千円

【注】「教育職種(附属高校教員)」には、附属養護学校教員を含み、「教育職種(附属義務教育学校教員等)」には、附属幼稚園教員を含む

【注】その他医療職種については、該当者が1名のため当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

在外職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
------	------------	---	----	----	----	----

任期付職員	人 3	歳 42.5	千円 7,982	千円 5,712	千円 223	千円 2,270
事務・技術	人 1	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員等)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (外国人教師等)	人 2	歳				

【注】事務・技術及び教育職種(外国人教師等)については、該当者が2名以下のため当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない

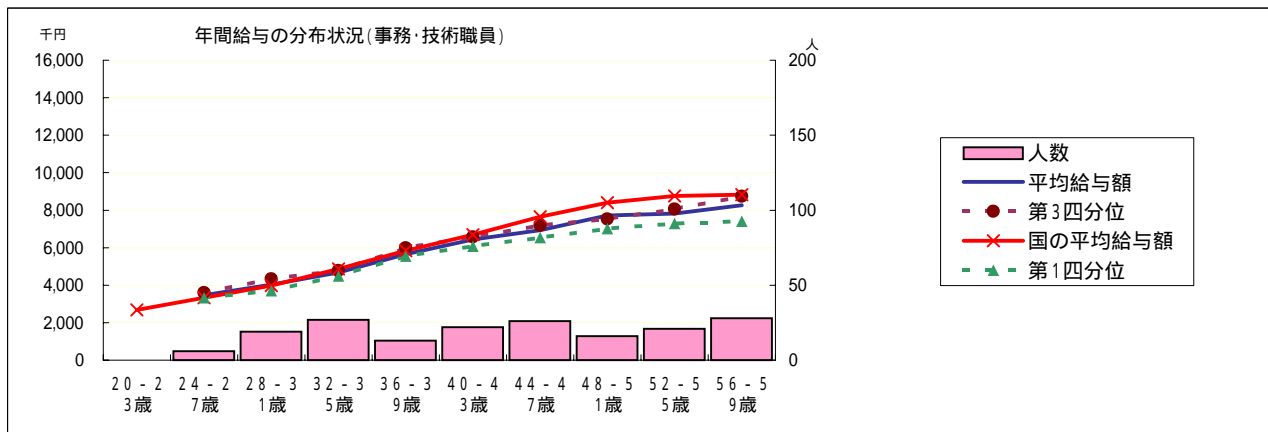
再任用職員	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
事務・技術	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
教育職種 (大学教員等)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (医師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円
医療職種 (看護師)	人 該当者なし	歳	千円	千円	千円	千円

非常勤職員	人	歳	千円	千円	千円	千円
	2					
事務・技術	人	歳	千円	千円	千円	千円
	2					
教育職種 (大学教員等)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					
医療職種 (医師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					
医療職種 (看護師)	人	歳	千円	千円	千円	千円
	該当者なし					

注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

【注】事務・技術については、該当者が2名以下のため当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

年間給与の分布状況(事務・技術職員)[在外職員,任期付職員及び再任用職員を除く。以下, まで同じ。]

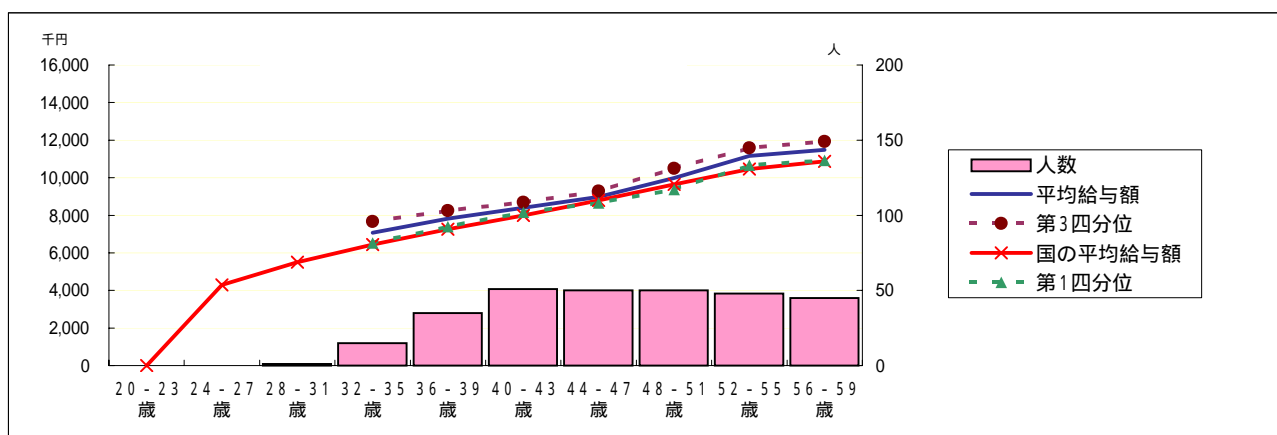


(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	
			第1四分位	第3四分位
	人	歳	千円	千円
本部局長	1			
本部部長	3	51.5		11,215
本部課長	17	54.4	8,601	9,476
本部課長補佐	15	55.8	7,404	8,134
本部係長	76	46.9	6,312	7,241
本部主任	18	40.8	4,788	6,060
本部係員	48	32.0	3,829	4,636

〔注〕事務・技術職員の局長については、該当者が1名のため当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

年間給与の分布状況(教育職員(大学教員等))



【注】 大学教員等の28-31歳は、該当者が1名のため当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、給与額については記載していない。

(教育職員(大学教員等))

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位		平均	四分位	
			第1分位	第3分位		第1分位	第3分位
	人	歳	千円	千円	千円	千円	千円
教授	175	55.9	10,652	11,252	11,778		
助教授	137	43.5	8,245	8,607	8,962		
講師	21	40.4	7,209	7,538	8,107		
助手	9	39.1	6,122	6,782	7,194		

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)

事務・技術職員

区分	計	11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		局長	局長	部長	課長	課長補佐	係長	係長	主任	係員	係員	係員
人員 (割合)	1 (0.6%)	1 (%)	3 (1.7%)	10 (5.6%)	12 (6.7%)	26 (14.6%)	37 (20.8%)	38 (21.3%)	41 (23.0%)	10 (5.6%)		
年齢(最高 ~最低)			53 49	59 44	59 40	59 49	59 42	58 35	46 28	29 25		
所定内給 与年額(最高 ~最低)			8,293 7,877	7,228 6,616	6,431 5,499	5,851 5,134	5,582 4,383	4,999 3,383	4,516 2,715	2,796 2,388		
年間給与 額(最高 ~最低)			11,477 10,994	9,967 9,120	8,742 7,717	8,151 7,065	7,589 6,052	6,793 4,617	6,114 3,711	3,704 3,264		

【注】事務・技術職員の11級については、該当者が1名のため当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「平均年齢」以下の事項については記載していない。

教育職員(大学教員等)

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		教授	助教授	専任講師	助手	助手
人員 (割合)	175 (51.2%)	137 (40.1%)	21 (6.1%)	9 (2.6%)		
年齢(最高 ~最低)		63 44	59 33	51 33	49 30	
所定内給 与年額(最高 ~最低)		9,978 6,155	7,260 4,716	6,448 4,219	5,626 4,184	
年間給与 額(最高 ~最低)		13,905 8,735	10,306 6,529	8,987 5,920	7,734 5,797	

賞与(平成16年度)における査定部分の比率

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理 職員	一律支給分(期末相当)	64.4%	67.0%	65.7%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	35.6%	33.0%	34.3%
	最高~最低	42.9%	42.9%	42.9%
		31.8%	29.0%	30.3%
一般 職員	一律支給分(期末相当)	66.5%	69.6%	68.1%
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	33.5%	30.4%	31.9%
	最高~最低	36.4%	33.3%	33.4%
		30.9%	28.1%	29.4%

(教育職員(大学教員等))

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	64.0	67.1	65.6
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	36.0	32.9	34.4
	最高～最低	36.4	33.3	34.8
		33.0	30.1	31.5
一般職員	一律支給分(期末相当)	66.7	69.7	68.3
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	33.3	30.3	31.7
	最高～最低	36.4	33.3	34.8
		31.6	28.2	30.1

職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標

(事務・技術職員)

对国家公務員(行政職(一))

93.7

対他の国立大学法人等

108.2

(教育職員(大学教員等))

对国家公務員(旧教育職(一))

105.2

対他の国立大学法人等

103.8

注:「対他の国立大学法人等」は、すべての国立大学法人等を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

総人件費について

区分	当年度 (平成16年度)	前年度 (平成15年度)	比較増 減	中期目標期間開始時(平成16年度)からの増 減
給与、報酬等支給総額(A)	千円 8,581,329	千円 9,196,832	千円 (%) 615,503 (6.7)	千円 (%) - (-)
人件費 (A)+退職手当繰入+法定福利厚生費)	千円 9,559,905	千円 10,056,256	千円 (%) 496,351 (4.9)	千円 (%) - (-)
最広義人件費	千円 9,956,486	千円 10,491,416	千円 (%) 534,930 (5.1)	千円 (%) - (-)

[注] 「前年度(平成15年度)」の数値には法人化により必要となった雇用保険の事業主負担及び労働者災害補償保険分は含まれていない。

報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無			
役員(常勤)	無			
役員(非常勤)	無			
職員	無			

2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

期末特別手当の額については、文部科学省国立大学法人評価委員会等が行う業績評価の結果を参考にして、その額の100分の10の範囲内でこれを増額し、又は減額することができる。

役員報酬水準の改定内容

法人の長	{	改定なし	}
理事	{	同上	}
理事(非常勤)	{	同上	}
監事	{	同上	}
監事(非常勤)	{	同上	}

3 職員給与

人件費管理の基本方針

人件費については、外部委託や雇用形態の多様化を検討して、その節減に努力する。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

当法人の運営活動に必要な経費がそのほとんどについて国から運営費交付金に委ねられていることから、国家公務員の給与水準を十分考慮し、国家公務員の例に準じた措置を講じる。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

勤務成績が良好な者について、昇給を行う。また、勤務成績が特に優秀な者については、特別昇給又は勤勉手当の増額支給を行う。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
俸給月額(昇給)	一定期間を良好な成績で勤務したときは、1号俸上位の号俸に昇給させることができる。
俸給月額(特別昇給)	職員の勤務成績が特に良好である場合においては、昇給期間を短縮し、若しくは2号俸以上上位の号俸まで昇給させ、又はそのいずれもあわせて行うことができる。
俸給月額(昇格)	勤務成績が特に良好な職員で昇格基準に達した者は、その者の資格に応じて、上位の級に昇格させることができる。
勤勉手当(査定分)	基準日以前6月以内の期間における、勤務成績に応じて決定される割合を乗じて得た額とする。

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

なし

法人が必要と認める事項

なし